



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東
コード番号 4576 URL <https://www.dwti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松原 さや子 (TEL) 052-218-8785
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	96	△7.7	△142	—	△149	—	△150	—
2024年12月期第1四半期	104	16.5	△318	—	△320	—	△320	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △150百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 △320百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△3.41	—
2024年12月期第1四半期	△9.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,600	1,001	62.6
2024年12月期	1,669	733	43.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,001百万円 2024年12月期 732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	400	△15.2	△670	—	△680	—	△680	△15.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	45,275,512株	2024年12月期	41,625,512株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	286株	2024年12月期	286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	43,993,820株	2024年12月期 1 Q	32,127,726株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

上市品（眼科手術補助剤「DW-1002」（単剤及び配合剤）、緑内障治療剤「グラアルファ[®]配合点眼液」等）については、ライセンスアウト先において順調に販売されております。

開発パイプラインについては、ライセンスアウト済み開発品である「DW-1002」が2月に中国で承認取得いたしました。また、フックス角膜内皮変性症治療剤「K-321」は2つのグローバル第Ⅲ相臨床試験を実施しておりますが、そのうちの1つ（ClinicalTrials.gov ID：NCT05826353）が3月に被験者への投与を完了いたしました。共同開発品である神経疼痛治療薬「DW-5LBT」は3月に再申請を行い、審査終了目標日（PDUFA date）が2025年9月24日に設定されました。その他、各開発品についてもそれぞれ開発を進めました。

研究プロジェクトについては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動及び大学等との共同研究を推進いたしました。

以上の結果、売上高については、各上市品のロイヤリティ収入等により、合計96百万円（前年同期比7.7%減）を計上し、売上原価に10百万円（前年同期比10.6%増）を計上しました。

販売費及び一般管理費については、228百万円（前年同期比44.8%減）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の米国後期第Ⅱ相臨床試験の終了及び「DWR-2206」の国内第Ⅱ相臨床試験の患者投与完了により前年同期と比較して減少し、142百万円（前年同期比58.9%減）、その他販売費及び一般管理費が人件費の増加等により86百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

これらにより、営業損失は142百万円（前年同期営業損失318百万円）、経常損失は149百万円（前年同期経常損失320百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は150百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失320百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における新薬候補化合物開発状況は以下のとおりです。

①上市品

製品名等			対象疾患	地域	ライセンスアウト先
DW-1002	ブリリアントブルー-G	ILM-Blue [®] 、TissueBlue [™]	内境界膜染色	欧州・米国等	DORC
	ブリリアントブルー-G／トリパンプルー	MembraneBlue-Dual [®]	内境界膜、網膜上膜及び増殖硝子体網膜症における増殖膜染色	欧州等	
リバスジル塩酸塩水和物／ブリモニジン酒石酸塩		グラアルファ [®] 配合点眼液	緑内障・高眼圧症	日本	興和

（注）グラナテック[®]点眼液0.4%は、アジア一部地域についてロイヤリティを受領いたしました。

②開発パイプライン

開発コード等		対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
K-321	リバスジル塩酸塩水和物	フックス角膜内皮変性症	第Ⅲ相臨床試験	米国、欧州等	興和
DW-1002	ブリリアントブルー-G	内境界膜染色	承認	中国	DORC
			第Ⅲ相臨床試験	日本	わかもと製薬
		水晶体前嚢染色	第Ⅲ相臨床試験	日本	
	ブリリアントブルー-G／トリパンプルー	内境界膜及び網膜上膜染色	申請準備中	米国	DORC
DW-1001		眼科用治療剤（非開示）	第Ⅰ相臨床試験	日本	ロート製薬
H-1337		緑内障・高眼圧症	後期第Ⅱ相臨床試験	米国	自社開発

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
DW-5LBT	帯状疱疹後の神経疼痛	申請	米国	メドレックスと共同開発
DWR-2206	水疱性角膜症	第Ⅱ相臨床試験	日本	アクチュアライズと共同開発

③研究プロジェクト

当社グループは、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とした新薬候補化合物の創出を行っております。プロテインキナーゼを対象とする疾患は様々ですが、特に眼科関連疾患に注力した研究を推進しております。また、自社の創薬基盤技術を活かし、他社との提携を積極的に推進しております。

主なプロジェクトとしては、眼科関連疾患や神経系、呼吸器系疾患等を対象としたシグナル伝達阻害剤開発プロジェクトを当社研究所（国立大学法人三重大の研究施設）において行っております。また、大学等との共同研究においては、当社開発品の適応拡大や主に眼科関連疾患を対象に複数のプロジェクトを積極的に進めております。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末から69百万円減少し、1,600百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から58百万円減少し、1,416百万円となりました。主要因は、流動資産のその他が63百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から10百万円減少し、183百万円となりました。主要因は、契約関連無形資産が10百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から336百万円減少し、598百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から49百万円減少し、83百万円となりました。主要因は、未払金が45百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から287百万円減少し、515百万円となりました。主要因は、第1回無担保社債の繰上償還により社債が302百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から267百万円増加し、1,001百万円となりました。主要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が150百万円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が各々209百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は62.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、創薬研究及び臨床開発費用が収益に先行して発生する等の事業特性上の理由から継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは保有する開発パイプラインの順調な開発進捗による早期上市、開発パイプラインの拡充による更なる収益機会の獲得を進め、また、必要に応じて新たな資金調達等を実施することも検討してまいります。

資金面においては、継続的なロイヤリティ収入及び開発費用のコントロール並びに主力金融機関からの借入、第三者割当による新株予約権及び社債の発行等、適時に実施している資金調達により、当第1四半期連結会計期間末において1,141百万円の現金及び預金残高を有し、当面の事業活動を展開するための資金は確保できております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,035	1,141,311
売掛金	125,023	115,426
貯蔵品	101,961	100,629
その他	122,361	59,069
流動資産合計	1,475,382	1,416,437
固定資産		
有形固定資産	11,192	11,667
無形固定資産		
契約関連無形資産	41,142	30,857
その他	3,290	3,056
無形固定資産合計	44,432	33,913
投資その他の資産		
その他	151,042	149,828
貸倒引当金	△12,606	△11,775
投資その他の資産合計	138,436	138,053
固定資産合計	194,061	183,634
資産合計	1,669,444	1,600,072
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,048	19,048
未払金	84,904	39,090
未払法人税等	14,876	6,629
その他	13,818	18,346
流動負債合計	132,646	83,114
固定負債		
長期借入金	476,428	491,666
社債	302,500	—
その他	24,000	24,000
固定負債合計	802,928	515,666
負債合計	935,574	598,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,203,277	1,413,022
資本剰余金	3,261,516	3,471,261
利益剰余金	△3,732,678	△3,882,848
自己株式	△0	△0
株主資本合計	732,115	1,001,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△143
その他の包括利益累計額合計	△34	△143
新株予約権	1,788	—
純資産合計	733,869	1,001,291
負債純資産合計	1,669,444	1,600,072

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	104,819	96,759
売上原価	9,128	10,099
売上総利益	95,690	86,659
販売費及び一般管理費		
研究開発費	346,863	142,514
その他	67,622	86,149
販売費及び一般管理費合計	414,485	228,663
営業損失（△）	△318,795	△142,004
営業外収益		
受取利息	4	455
為替差益	2,645	—
貸倒引当金戻入額	—	831
その他	14	21
営業外収益合計	2,664	1,308
営業外費用		
支払利息	869	1,903
為替差損	—	4,362
貯蔵品廃棄損	2,748	1,022
その他	704	1,786
営業外費用合計	4,323	9,075
経常損失（△）	△320,454	△149,771
税金等調整前四半期純損失（△）	△320,454	△149,771
法人税、住民税及び事業税	398	398
法人税等合計	398	398
四半期純損失（△）	△320,853	△150,170
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△320,853	△150,170

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純損失（△）	△320,853	△150,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△108
その他の包括利益合計	△106	△108
四半期包括利益	△320,959	△150,278
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△320,959	△150,278
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、創業事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、創業事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第12回新株予約権の行使がありました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ209,744千円増加し、当第1四半期連結会計期間において、資本金が1,413,022千円、資本準備金が3,471,261千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	11,983千円	11,725千円

（重要な後発事象）

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、2025年2月18日開催の取締役会において、2025年3月25日開催の第27期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決され、2025年5月1日付で効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2024年12月31日現在で3,821,200,821円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。

当社では、早期の業績回復と財務体質の健全化を推し進めるべく努力をしておりますが、繰越損失の解消には相当の期間を要するものと見込まれます。

つきましては、今般、この欠損金を填補し、財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金及び資本剰余金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本剰余金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金及び資本剰余金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金	1,203,277,316円のうち、1,173,277,316円（減少後の額	30,000,000円）
資本剰余金	3,302,619,471円のうち、2,647,923,505円（減少後の額	654,695,966円）

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 3,821,200,821円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2に記載した資本金及び資本剰余金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金3,821,200,821円全額を減少させて繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当するものです。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 3,821,200,821円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 3,821,200,821円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月18日
(2) 定時株主総会決議日	2025年3月25日
(3) 債権者異議申述公告日	2025年3月28日
(4) 債権者異議申述最終期日	2025年4月28日
(5) 効力発生日	2025年5月1日

（譲渡制限付株式報酬としての新株式発行）

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2025年5月13日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年2月15日開催の当社取締役会及び2018年3月29日開催の第20期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入しております。

また、2023年3月30日開催の当社第25期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、本制度を一部改定し、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額60百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は460,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2025年4月17日開催の当社及び当社子会社である日本革新創薬株式会社の取締役会決議により、対象取締役に対する当社第27期定時株主総会から2026年3月開催予定の第28期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、また、当社の使用人に対する2025年5月13日から2026年5月12日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、及び当社子会社である日本革新創薬株式会社の取締役（社外取締役を除く。）に対する当該会社の2025年開催の定時株主総会から2026年開催予定の定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役2名、当社使用人13名、及び当社子会社である日本革新創薬株式会社の取締役（社外取締役を除く。）4名（以下、総称して「割当対象者」といい、割当対象者のうち対象取締役2名及び当社子会社である日本革新創薬株式会社の取締役（社外取締役を除く。）4名を「割当対象者Ⅰ」、当社の使用人13名を「割当対象者Ⅱ」という。）に対し、金銭報酬債権合計49,862,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって当社に給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式466,000株を割り当てることを決議いたしました。

なお、譲渡制限付株式は2種類あり、割当対象者Ⅰに割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅰ型」と割当対象者Ⅱに割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅱ型」で構成されます。

2. 発行の概要

払込期日	2025年5月13日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式466,000株
発行価額	1株につき107円
発行総額	49,862,000円
資本組入額	1株につき53.5円
資本組入額の総額	24,931,000円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）2名 196,200株 当社の使用人 13名 177,400株 当社子会社である日本革新創薬株式会社の取締役（社外取締役を除く。）4名 92,400株
譲渡制限期間	「譲渡制限付株式Ⅰ型」2025年5月13日～2028年5月12日 「譲渡制限付株式Ⅱ型」2025年5月13日～2026年5月12日